

令和2年度

自己評価表

京都IT会計法律専門学校は、高等教育機関として在学生在がより良い教育を受けることができるよう学校運営、教育活動について常に改善を図り、教育の質の向上と保証を図るために自己点検・自己評価を行いました。以下に令和2年度の結果を報告いたします。

1. 学校法人立志舎の沿革

- 1979年 東京IT会計専門学校が学校法人として新たにスタート。コンピュータ教育を導入。
- 1981年 全国高等学校簿記選手権大会を学園が主催。第4回大会から文部省の後援を頂き、簿記の甲子園として広く親しまれる。学園名物の第1回就職出陣式、第1回合格祝賀会開催。
- 1983年 公認会計士試験、税理士試験に専門課程在學生から全国最年少合格が誕生。
日本の専門学校で初めて公務員コースを設置。1年目に早くも151名の現役合格者を輩出。
- 1988年 情報管理学科を設置。情報処理分野の国家・検定試験においても次々と快挙を成し遂げる。
- 1989年 大阪IT会計専門学校、大阪法律専門学校開校。
- 1990年 日本スクールオブビジネスが開校。マルチメディア、スポーツ、トラベル、医療などの総合ビジネス学園として、新たな一歩を踏み出す。
- 1993年 公認会計士試験11年連続専門課程現役合格達成。
- 1994年 東京法律専門学校より、司法試験史上初の専門学校生現役合格者が誕生。
- 1995年 専門課程在學生から経済産業省ソフトウェア開発技術者試験79名、基本情報技術者試験462名現役合格。情報処理分野においても名門の地位を確立。
- 1996年 経済産業省において、25歳未満の人が受験できる最上級レベルの経済産業省テクニカルエンジニア(ネットワーク)試験に専門課程在學生から2名の現役合格者を輩出。
- 1997年 東京IT会計専門学校杉並校、東京法律専門学校杉並校、東京IT会計専門学校名古屋校、東京法律専門学校名古屋校開校。
- 1998年 日本スクールオブビジネス21、東京IT会計専門学校仙台校、東京法律専門学校仙台校開校。
公認会計士試験、税理士試験において専門課程在學生から全国最年少合格を輩出。
- 1999年 東京では11年ぶりの私立の新設高校として、立志舎高等学校を開校。
専門課程在學生から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2001年 簿記大会にIT部門を新設。全国高等学校IT・簿記選手権大会となる。
- 2002年 専門課程在學生から税理士試験全国最年少合格。さらに、IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2003年 専門課程在學生から司法試験現役合格。東京IT会計法律専門学校横浜校、東京IT会計法律専門学校大宮校開校。専門課程在學生から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2004年 専門課程在學生から税理士試験全国最年少合格(3年連続)含め6名現役合格。公認会計士試験、経済産業省情報セキュリティアドミニストレータ試験、テクニカルエンジニア(ネットワーク・データベース)試験、ソフトウェア開発、基本情報技術者試験等IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2005年 京都IT会計法律専門学校、大阪IT会計専門学校天王寺校、大阪法律専門学校天王寺校開校。

- 2006年 日本動物専門学校、専門学校日本動物 21 開校。全国高等学校 I T ・簿記選手権大会に F E 部門を新設。
 専門課程在学から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。
- 2007年 東京 I T 会計法律専門学校千葉校、大阪動物専門学校開校。
- 2008年 専門課程在学から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。経済産業省高度情報処理技術者試験に 34 名現役合格等の合格実績をあげる。大阪動物専門学校天王寺校開校。
- 2009年 名古屋動物専門学校開校。経済産業省高度情報処理技術者試験に 36 名現役合格等の合格実績をあげる。
- 2010年 第 30 回記念合格祝賀会を盛大に開催。国税専門官試験 26 年連続現役合格達成。
- 2014年 立志舎グループの各校が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」設置校になる。
- 2020年 立志舎グループの各校が高等教育の修学支援制度の対象校として認定される。
 公認会計士試験現役合格 34 名、税理士試験現役合格 6 名
 国税専門官試験 36 年連続現役合格
 法科大学院（ロースクール）に司法試験制度改革以来 15 年連続現役合格
 経済産業省高度情報技術者試験（データベース・情報処理安全確保支援士）現役合格 24 名
 総合旅行業務取扱管理者試験現役合格 40 名
 国内旅行業務取扱管理者試験現役合格 107 名
 宅地建物取引士試験 入学後半年合格 25 名 現役合格 30 名
 国家公務員総合職・一般職（大卒程度）・地方公務員上級・中級等現役合格 1,185 名、
 公務員初級等現役合格 5,767 名 / 警察官・消防官・自衛官現役合格 3,784 名 / 等
 （'21 年 3 月専門課程卒業生 / 1 次筆記合格のべ）
 民間企業就職率 98.21%、上場企業就職率 37.70%（動物分野を除く）
 （'21 年 3 月専門課程卒業生）

2. 学校の教育目標および特色

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき人格の陶冶と IT、会計、法律、行政、ビジネス及び一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献出来る人材の育成を目的としている。これを実現するためにカリキュラムの編成や新学科の検討などを行っている。理念・目的・育成人材像は、教職員・学生にも周知徹底しており、学外に広く公表している。

本学の特色は、公認会計士、税理士、情報処理技術者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定などの資格試験の合格者が出ていることと、国家公務員・地方公務員の行政職、警察官・消防官・自衛官などの公安職に毎年採用されていること、民間就職率も高いことである。これは開学以来、実施している本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
イ．理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	3 2 1
ロ．学校における職業教育の特色は何か	3 2 1
ハ．理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者等に周知されている	3 2 1
ニ．各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3 2 1

課題

特になし。

今後の改善方策

特になし。

特記事項

開学以来、「ゼミ学習」という本学独自の教育システムを導入している。これにより、明るく楽しい学園生活と、高い資格取得実績、公務員合格実績、民間就職実績が両立されている。

また、「学生から信頼され支持される学校づくり」を学園の基本目標として教職員一丸となって取り組んでいる。

(2). 学校運営

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
イ．目的等に沿った運営方針が策定されているか	3 2 1
ロ．運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3 2 1
ハ．人事、給与に関する制度は整備されているか	3 2 1
ニ．教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3 2 1
ホ．教育活動に関する情報公開が適切になされているか	3 2 1
ヘ．情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3 2 1

課題

特になし。

今後の改善方策

特になし。

特記事項

学園の基本目標として「学生から信頼され支持される学校づくり」を掲げており、教務室、事務室、受付などに掲示している。本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を通じて、資格取得、就職、及び明るく楽しいキャンパスライフを追求することにより「学生から信頼され支持される学校づくり」が

実現している。

情報システムについては、学務システム（入試システムおよび学籍管理システム）経理システムを個々に運用している。なお、就職部は求人情報と学生情報をデータベース化して業務の効率化を図っている。また、全教職員にパソコンを貸与し、業務改善に取り組んでいる。

(3). 教育活動

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1
イ．教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3 2 1
ロ．教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3 2 1
ハ．学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3 2 1
ニ．キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3 2 1
ホ．授業評価の実施・評価体制はあるか	3 2 1
ヘ．成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	3 2 1
ト．資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3 2 1
チ．人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3 2 1
リ．職員の能力開発のための研修等が行われているか	3 2 1

課題

特になし。

今後の改善方策

特になし。

特記事項

開学以来、本学の授業はゼミ学習方式を採り入れており、知識をより確実にするばかりではなく、積極性、協調性、表現力、コミュニケーション能力などの人間性も涵養している。

カリキュラムは、年2回開催される教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために、必要な科目を体系的に編成している。また、カリキュラム会議において、各学科で目標とする資格の取得や公務員採用試験のために定期的な見直しを行っている。また、学生による授業評価アンケートを実施している。

平成26年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し2年制学科はすべて認定され、企業・官公庁等と連携した実践的な演習を各学科で行っている。

令和2年度はコロナ禍の影響による休校があったが、オンライン授業および夏休みの補講を行い、1月の緊急事態宣言時はオンライン授業により、全ての授業を実施することができた。

オンライン授業については Office365 および Zoom を利用した。

昨度より GPA 算定をするための、システムを改修し導入している。

(4). 学修成果

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
イ．就職率の向上が図られているか	3 2 1
ロ．資格取得率の向上が図られているか	3 2 1
ハ．退学率の低減が図られているか	3 2 1

課題

特になし。

今後の改善方策

特になし。

特記事項

令和2年度においては、コロナ禍の影響もあり、入学直後の新入生就職セミナー、進路決定のためのガイダンスは形式を変えて、就職出陣式、合格祝賀会は中止、学内就職セミナー、官公庁説明会等はオンラインを利用し行った。各学科・コースごとに目標とする資格を明確にして過去の経験に基づき綿密なカリキュラムを組み立てゼミ学習で授業を進めている。その結果が成果となりあらわれている。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにしている。

学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。また、ゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。

担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも電話でも相談できるようにしている。

無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。

また。令和2度公認会計士試験現役合格者や税理士試験現役合格者や経済産業省情報処理試験を輩出している。

(5). 学生支援

評価項目	適切...4、ほぼ適切...3、 やや不適切...2、不適切...1
イ．進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3 2 1
ロ．学生相談に関する体制は整備されているか	3 2 1
ハ．学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	3 2 1
ニ．学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3 2 1
ホ．課外活動に対する支援体制は整備されているか	3 2 1
ヘ．学生の生活環境への支援は行われているか	3 2 1
ト．保護者と適切に連携しているか	3 2 1
チ．高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3 2 1

課題

特になし

今後の改善方策

特になし

特記事項。

学生はいろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄もあり、その時は、学生相談室が設けられているので、学生は相談室の担当者に相談している。

保護者からの相談はクラス担任だけでなく、学生相談室や就職相談室も利用できるようになっている。

学生相談室は、匿名での電話相談にも応じている。

高校との連携によるキャリア教育として、本学では「高校生の就職を応援します」と銘打ち無料で高校生の民間就職支援、公務員採用試験受験指導、情報処理セミナー、簿記セミナー等の開催をし、多くの高校生が参加している。今後もより多くの高校に周知して役立ちたい。

本学の特別奨学生試験、各種特待生制度、経済的理由による修学支援奨学生制度は、貸与ではなく給付である。2020年4月よりスタートした高等教育の就学支援新制度の対象校として文部科学省より今年度も引き続き認定された。

新型コロナウイルス対策として、登校時に校舎入り口で検温および消毒をして、授業開始前には体調チェックリストの記入、授業終了後には机イス等の消毒をして清掃チェックリストを記入している。また、教室の座席やエレベーターの人数制限等ソーシャルディスタンスを保つようにしている。

家庭内に Wi-Fi 環境が整っていない学生に対しては、モバイルルータやノート PC を貸出し、オンライン授業を受講させた。

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策助成事業として日本学生支援機構から補助金の交付があった。

学校保健安全法に基づく健康診断を全学生を対象に実施している。また、指定病院が学生の健康相談などに応じている。

(6). 教育環境

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1
イ. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3 2 1
ロ. 防災に対する体制は整備されているか	4 2 1

課題

特になし。

今後の改善方策

特になし。

特記事項

施設・設備は学生に支障がないように整備されている。

今年度は学校全体に Wi-Fi 環境を整備リモート授業に対応できるよう整備した。

来年度から、タブレット等で問題演習（過去問等）をできる環境準備を進める。

防災指導者を校務分掌に規定し、定期的に防災訓練を実施し、教職員、学生に防災に対する意識の喚起を行っている。災害時対応マニュアルを整備し、教職員及び学生に指導している。

危機管理マニュアルを作成・整備していく。

(7). 学生の受け入れ募集

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1
イ. 学生募集活動は、適正に行われているか	3 2 1
ロ. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3 2 1
ハ. 学納金は妥当なものとなっているか	3 2 1

課題

特になし

今後の改善方策

特になし

特記事項

本学の資格取得実績はすぐに公表していることもありタイムリーな実績が伝えられている。民間就職実績や公務員合格実績も本人の承認を得て全員の企業名・採用試験名、氏名、出身校名を掲載しているのは真実であることをわかっていただきたいからであり、毎年単年度の資料を作成しているのも今現在の学校の実態を志望者や保護者の方に正確に伝えるためである。

また、LINE@、Twitter、Facebook、YouTube、Instagram を利用した情報提供を行っている。今年度よりオンラインによるオープンキャンパスや進路個別相談会を行っている。

(8). 財務

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1
イ. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3 2 1
ロ. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3 2 1
ハ. 財務について会計監査が適正に行われているか	3 2 1
ニ. 財務情報公開の体制整備はできているか	3 2 1

課題

特になし。

今後の改善方策

特になし。

特記事項

少子化傾向が続く中、財政基盤を中長期的に安定させていく必要がある。

(9). 法令等の遵守

評価項目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1
イ. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3 2 1
ロ. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3 2 1
ハ. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4 2 1
ニ. 自己評価結果を公開しているか	3 2 1

課題

特になし。

今後の改善方策

特になし。

特記事項

「学生から信頼され支持される学校づくり」を基本方針に、教職員には毎年人権研修の受講を義務付けるとともに、その他必要に応じて研修等に派遣したり、資料を配布するなど、法令、設置基準を遵守するための施策を実施するとともに法令遵守推進管理者をおき、法令遵守の推進を図っている。

また、学生に対しても法令、道徳指導を適宜実施している。

個人情報に関しては、個人情報保護規程、プライバシーポリシーを設定している。学校の保有する情報を委託業者に取り扱わせる際も覚書等で保護の徹底を行っている。また、教職員には規程の遵守はもとよりインターネット使用時の暗号化なども徹底し、学生には担任を通じて適宜該当する情報を伝えている。

「自己点検・自己評価実施委員会」を設置し、点検、評価を行った。その結果はホームページで公開している。

また、学校関係者評価委員会を開催し、その意見を学校運営に役立てるようにした。その結果もホームページで公開している。

(10). 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適切... 4、ほぼ適切... 3、 やや不適切... 2、不適切... 1		
イ．学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	2	1
ロ．学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	2	1
ハ．地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか	4	2	1

課題

特になし。

今後の改善方策

地域社会との連携をさらに強化することを検討する。

特記事項

学生のボランティア活動を支援している。

学生は近隣の道路清掃を毎週実施している。

京都市下京消防署下京消防団には、有志三十余名が入団・所属し、分署毎に消火訓練並びに毎月5日・20日の夜間巡回(「夜回り」)を通して、地域の防災・治安維持に貢献している。